

海外や新分野に 自社の技術と製品で打って出る 開発型中小企業を支援します



理事長
片岡 正俊

新年あけましておめでとうございます。

昨年は経済の基調が円安株高に変わり、中小企業の景況感が改善されるとともに、都産技研も技術支援サービスの拡充に努めました。その結果、平成25年度上半期の実績として、主要事業であります技術相談で60千件、依頼試験で72千件、機器利用で65千件のご利用をいただきました。また、震災復興支援事業も継続し、放射線測定、省エネ節電技術支援、さらには被災企業への料金減免など、多くの中小企業にご活用いただいております。改めまして御礼申し上げます。

さて、都産技研は平成23年度開始の第2期中期計画に沿って、自らの技術、製品で市場に打って出る、いわゆる開発型の中小企業支援に力を入れています。そうした企業を支援する最近の話題を次にご紹介いたします。

1. 生活技術開発セクターの開設

昨年10月、都産技研墨田支所に「生活技術開発セクター」を開設し、快適性、安全性をキーワードとする合計約100機種種の試験評価機器でお客さまのサポートを開始しました。日射環境試験装置、におい識別装置など、高付加価値の生活関連製品開発に役立つ装置を多数揃えました。皆さまの積極的なご活用をお待ちしております。

2. 3Dデジタルものづくり支援の強化

最近、3Dプリンターを用いたデジタルものづくりが注目されていますが、都産技研では3Dプリンターが7機種ありますので、目的に応じた利用が可能です。ご利用件数は、平成25年度上半期で合計15千件と、前年度比70%増のご利用をいただきました。3Dプリンターに加え、デジタイザ、X線CT等、3次元デジタルものづくりに必要な機器を揃えておりますので、ぜひご活用ください。

3. 海外進出支援サービスの強化

製品を海外に輸出する際に必要となる、国際規格や海外規格への適合性に関する情報提供、専門相談等を行う「広域首都圏輸出品技術支援センター」を一昨年10月に開設し、昨年10月までの1年間で約800件の専門相談をいただきました。対応可能な規格の拡大、企業への専門家派遣等、サービスの強化を図っておりますので、こちらも一層ご活用いただければと思います。

2020年東京オリンピック・パラリンピックの招致が決まり、経済の見通しも明るくなってまいりました。こうした時こそ、中小企業は業績を伸ばさなければなりません。都産技研は、臨海副都心の本部、多摩テクノプラザ、城東支所、墨田支所、城南支所の5拠点体制で、今まで以上に中小企業の技術支援を強化してまいります。都産技研のさらなる活用をお願いしますとともに、この平成26年が皆さまの飛躍の年になることを祈念しまして、新年の挨拶いたします。